事業番号　0451

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	心身障害者扶養共済制度運営費	担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始年度	昭和45年度	担当課室	企画課	中島　誠
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	地方財政法第16条	関係する計画、通知等	「在宅心身障害児（者）福祉対策費補助金の国庫補助金について」交付要綱等	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度（心身障害者の保護者亡き後、残された心身障害者に終身一定の年金を給付する制度）の過去の積立不足分及び年金給付費に不足する分について国及び都道府県・指定都市が1/2ずつ負担する等措置を講ずることにより、障害者の福祉の増進を図るものである。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	都道府県及び指定都市が独立行政法人福祉医療機構に対し、納付することとなっている過去の積立不足分及び年金給付費に不足する分の財政支援（特別調整費）について補助するもの。 都道府県及び指定都市に対し、心身障害者扶養共済制度の運営に係る事務費について補助するもの。 対象：心身障害者扶養共済制度を実施する都道府県及び指定都市 補助率：国1/2、都道府県及び指定都市1/2			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　☑補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	4,613	4,613	4,613	4,612	4,614
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4,613	4,613	4,613	4,612	4,614
執行額		4,623	4,623	4,617		
執行率（%）		100.22%	100.22%	100.09%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
特別調整費（過去の不足分）及び事務費を補助するものであるため、数値で定量的に指標を示すのは困難。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
各年度の加入者数	活動実績（当初見込み）	件数	90,064	87,595	85,473 （85,193）	― （81,803）

単位当たりコスト	200円／加入者1人当たり	算出根拠	17,066,000円（平成22年度執行額－特別調整費） /85,473人（平成22年度における加入者数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
特別調整費	4,600	4,600	事務費の積算方法を見直ししたため。
事務費	12	14	
計	4,612	4,614	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	心身障害者扶養共済制度については、特別調整費（過去の不足分）及び都道府県等の事務費であるため、成果目標が示せないことから、成果を評価することは困難であるが、経費は必要最低限の合理的なものとなっている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（平成22年度実績）

厚生労働省
4,617百万円

【業務概要】
特別調整費（年金給付不足額の財政支援）

↓（補助）

A：都道府県及び指定都市（66）
4,617百万

【業務概要】
・独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費（国4,600百万円、都道府県及び指定都市4,600百万円）の納付
・心身障害者扶養共済制度の実施

↓（納付）

B：独立行政法人福祉医療機構
4,600百万円（特別調整費9,200百万円のうち国庫補助分）

【業務内容】
心身障害者扶養共済制度の原資としての再保険

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.愛媛県

費　目	使　途	金　額（百万円）
特別調整費	心身障害者扶養共済制度を安定運営のため国及び県で1/2ずつ負担	229
事務費	賃金、共済費、需用費、旅費	1
計		230

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.独立行政法人福祉医療機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
特別調整費	心身障害者扶養共済制度を安定運営	229
計		229

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	愛媛県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	230		
2	北海道	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	218		
3	兵庫県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	214		
4	愛知県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	166		
5	埼玉県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	159		
6	大阪府	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	148		
7	千葉県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	137		
8	新潟県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	122		
9	静岡県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	119		
10	高知県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	114		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人福祉医療機構	心身障害者扶養共済制度の原資としての再保険	4,600		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					